組織としての豪雨対策 5つのポイント

【事前対策】

1 ハザードマップや自社の被害想定を確認する

ハザードマップや自社の被害想定を確認しましょう。自社や関連施設、従業員らが洪水や浸水、土砂災害で被害を受けないか、確認しましょう。またハザードマップには色がついておらず「被害なし」となっていても、近くに川や山、崖、ため池などがないか、被害を受ける可能性がある地域はどこかも確認しましょう。

2 気象情報を入手する

台風や前線の活動により災害の危険性が高まりそうなら、ニュースや天気予報から気象情報を継続的に入手しましょう。地元気象台や自治体のホームページ、天気予報・防災関連のアプリなどで、こまめに気象情報を入手しましょう。2021年3月に大幅改訂された気象庁の「キキクル」なども活用しましょう。

3 従業員への注意呼びかけ

会社や従業員の住んでいる地域で災害が発生しそうなら状況なら、早めの対応行動・避難行動など注意を呼び掛けましょう。できるだけ計画・マニュアル等に従った具体的な行動について、事態の進展にともなって1度だけでなく継続的に注意を呼びかけましょう。

4 災害対応計画を見直す

万が一、自社施設や社員が被災した時の対応計画について見直しておきましょう。特に初動対応として、災害対策本部設置などの体制確立、安否確認、被害状況などの情報収集、また、損害保険に加入していれば、保険の連絡先なども見直しておくと被災した場合の速やかな対応につながります。

5 被害を抑止させる

洪水・浸水や土砂災害の危険地域に施設などがあれば、大雨の前に車両を移動させたり、重要な書類、パソコンなどを高い場所に移す、必要に応じて社員を避難・退社させる、社員に今後の安否確認・情報連絡体制を周知しておくなど、事前に被害・影響を抑えるための対策をしておきましょう。

【災害後の対応】

1 落ち着く

特に災害直後は、対応にあたる経営者や防災担当者は、不安な状況の中で、気分が高揚し、急いで対応に当たろうとします。しかし不安な気持ちは、慌てるという態度を促進させ、そして判断力を低下させます。まずは落ち着き、事前の計画・マニュアル・訓練のもとに、冷静に対応に当たれるよう心の準備をすることが大切です。

2 二次災害に巻き込まれないように注意する

気象災害の場合、災害発生後も、再び天気が悪化したり、雨が止んでからも河川が増水・氾濫したり、少し時間が経ってから土砂災害が発生することがあります。また水が引いた場所では、道路の破損や泥・倒木などの堆積物で転びやすくなるほか、通電火災の危険も高まります。こうした二次災害に巻き込まれないよう、生命の安全について十分な注意を呼び掛けましょう。また、交通機関も動き出した直後は大変な混雑が予想されるため、出社時間を遅らせたり、特別休暇にするなども対応も考えてください。

3 被害状況を確認する

社員の安否や、会社施設、周辺地域の被害状況を確認します。避難をしている社員がいる可能性もありますので、被災地域と照らし合わせながら確認を進めましょう。また、被害状況はできる限り写真で撮影しておくことが望まれます。顧客についても被災している可能性がありますので、いつまでにどのように被災状況を確認するか、どう対応するかなども合わせて考えておきましょう。被害状況や対応状況については、地図やホワイトボードなどにまとめ、時系列で確認できるようにしておくと便利です。

4 当面の対応方針・計画を立てる

災害対策本部などを設置し、経営者を中心に、どのような方針で、いつまでに、何を実施するかなど、事前の計画・マニュアルを参考にしながら当面の対応方針・計画を立てます。「顧客への継続的なサービス提供」「社員の生活再建」「地域への貢献」など、いくつか明確な方針を定めることで、対応の優先順位がつけやすくなります。また社員が無理をしすぎないように、労働時間などにも配慮して、やるべきこと、やってはいけないことなどを明確にしておくことが大切です。

5 災害対応にあたる

当面の対応方針・計画に基づき、社員一丸となって対応にあたります。定期的に災害対策本部会議を開いて進捗状況を確認していき、当面の方針・計画を見直すとともに、必要に応じて社内外に正しく状況を報告できるようにしておきます。時間経過とともにストレスや疲労が蓄積していきますので、被災した社員や顧客、取引先などへの労いについても考えましょう。